



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,183,201	13.5	27,824	—	28,016	—	20,167	—
29年3月期	1,923,881	△15.3	△18,078	—	1,039	△98.3	△265,744	—

(注) 包括利益 30年3月期 33,564百万円 (—%) 29年3月期 △243,479百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	119.57	—	3.8	1.4	1.3
29年3月期	△1,572.35	—	△41.0	0.0	△0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 9,935百万円 29年3月期 13,900百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,071,972	588,255	26.6	3,272.21
29年3月期	2,044,183	591,936	25.6	3,097.96

(参考) 自己資本 30年3月期 551,887百万円 29年3月期 522,471百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	89,090	△137,994	17,587	103,278
29年3月期	27,924	△144,612	1,952	137,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	30.00	—	5,087	25.1	0.9
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	23.3	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	905,000	△15.0	13,500	6.0	14,500	△34.1	8,000	27.2	47.43
通期	1,805,000	△17.3	37,000	33.0	40,000	42.8	29,000	43.8	171.94

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	170,055,098株	29年3月期	170,055,098株
30年3月期	1,396,372株	29年3月期	1,405,053株
30年3月期	168,658,850株	29年3月期	169,011,531株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,087,926	14.8	△19,707	—	41,700	—	59,509	—
29年3月期	947,758	△21.1	△54,234	—	△34,091	—	△266,930	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	352.83	—
29年3月期	△1,579.34	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,403,907	261,379	18.6	1,549.72
29年3月期	1,331,044	203,618	15.3	1,207.32

(参考) 自己資本 30年3月期 261,379百万円 29年3月期 203,618百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート 105円/US\$

燃料油価格 US\$380/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成30年4月27日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト (http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他の情報	22
(1) 四半期毎の業績の推移	22
(2) 所有船舶の変動	23
(3) 期末運航船舶	24
(4) 建造中船舶	25
(5) 期末運航機材	25
(6) 有利子負債残高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	19,238	21,832	2,593	13.5%
売上原価	17,367	19,524	2,156	12.4%
販売費及び一般管理費	2,052	2,029	△22	△1.1%
営業利益	△180	278	459	—
経常利益	10	280	269	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,657	201	2,859	—

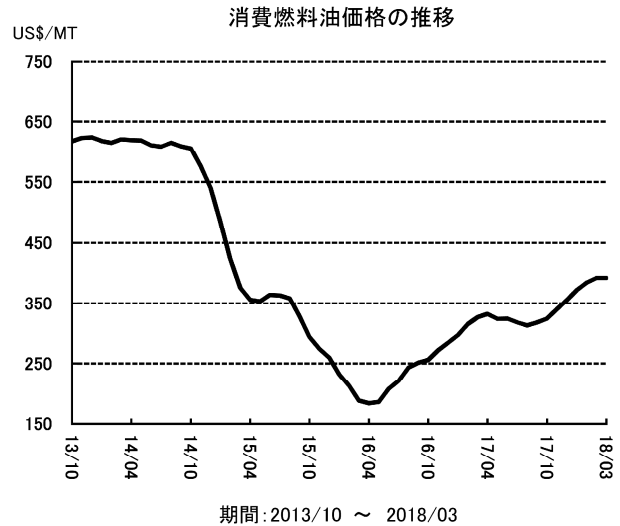
平均為替レート	108.76円/US\$	111.19円/US\$	2.43円 円安
期末為替レート	112.19円/US\$	106.24円/US\$	5.95円 円高
平均消費燃料油価格	US\$253.75/MT	US\$341.41/MT	US\$87.66 高

(概況)

海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では、供給は前年に引き続き高い水準で推移し、スポット運賃の回復はやや足踏み状態となりましたが、貨物需要に支えられ荷動きは安定的に推移しました。ドライバルク部門では、未だ船腹過剰状態の解消には至っていませんが、鉄鉱石、石炭、穀物の荷動きが揃って増加し、市況は改善しました。非海運事業では、物流事業は仕入れコストの高止まりなどにより低迷しましたが、航空運送事業は荷動きが全般的に活況を呈しました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高2兆1,832億円、営業利益278億円、経常利益280億円、親会社株主に帰属する当期純利益は201億円の利益計上となり業績は大幅に改善しました。

なお、為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

<セグメント別概況>

(単位:億円)

		売上高				経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
一般 貨物 輸送 事業	定期船事業	5,859	6,914	1,055	18.0%	△127	108	235
	航空運送事業	819	978	159	19.4%	26	18	△8
	物流事業	4,613	5,123	509	11.0%	76	23	△52
	不定期専用船事業	7,177	7,956	778	10.9%	△41	96	138
そ の 他 事 業	不動産業	94	79	△14	△15.9%	120	26	△94
	その他の事業	1,466	1,723	256	17.5%	△14	31	46

<定期船事業>

コンテナ船部門では、北米航路では荷動きは堅調であったものの、大型の新造船の竣工に伴う供給の増加の影響もあり、スポット運賃の回復はやや足踏み状態となりました。欧州航路では上期において荷動きが回復し、需給バランスが改善しましたが、下期には全体的に荷動きが減速しました。

サービス面では、当社を含む5社からなる「ザ・アライアンス“THE Alliance”」で各サービスの効率化を進め、利便性と競争力の維持、強化に努めました。コスト面では、引き続き積載効率の追求、燃費効率に優れた新造14,000TEU型コンテナ船の投入、航路事情に即した最適経済運航及び配船を軸として船費や運航費の圧縮に努めました。また、効率的なコンテナ運用をはじめとする諸施策により貨物費の削減にも努め、収益性と市況耐性を高めました。国内・海外コンテナターミナルの総取扱量は前連結会計年度比で増加し、定期船事業全体で業績は大幅に改善し、前連結会計年度比増収となり利益を計上しました。

さらに市場における競争力を高めてコンテナ船事業を安定的かつ持続的に運営するため、当社は川崎汽船株式会社、株式会社商船三井と定期コンテナ船事業の統合を行い、統合新会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE”)は本年4月にサービスを開始しました。

＜航空運送事業＞

航空運送事業は、燃料油価格の上昇、整備費の増加及び機材トラブルなどがあったものの、旺盛な貨物需要により年間を通じて良好なマーケットとなり、運賃は上昇しました。また、コードシェアを活用するなど効率的なオペレーションに努めたことで、輸送量も増加しました。前連結会計年度には機材の発注をキャンセルしたことに伴う為替差益の計上があったため、前連結会計年度比増収減益となりましたが、一時的要因を除くと大幅な改善となりました。

＜物流事業＞

航空貨物取扱事業は、仕入れコストの高止まりが継続しましたが、事業の見直しの結果、特に日本において粗利が改善しました。海上貨物取扱事業は、取扱量は増加したものの、仕入れコスト上昇局面において粗利の改善に時間を要しました。ロジスティクス事業は、米州の内陸輸送の取扱低迷と人件費高騰の影響を受け低調となりました。内航輸送事業は、年間を通じて荷動きは堅調に推移しました。

以上の結果、物流事業全体で前連結会計年度比増収減益となりました。

なお、当社の連結子会社である郵船ロジスティクス株式会社は平成30年1月29日付で上場廃止となり、平成30年2月1日付で完全子会社となりました。

＜不定期専用船事業＞

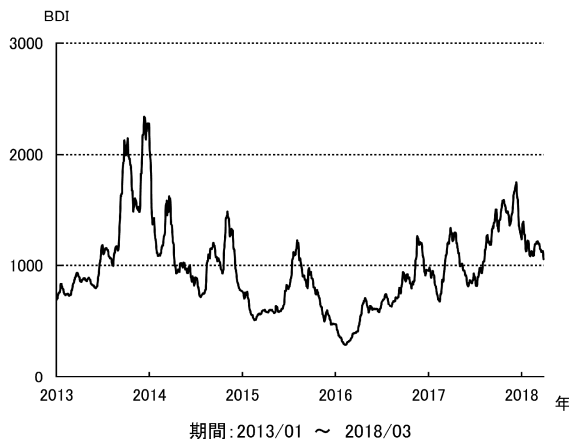
自動車輸送部門では、原油価格の低迷を背景として減少した資源国・新興国向け輸送量の回復が遅れていますが、北米、欧州、アジア地域などへの輸送需要は堅調で完成車海上輸送台数は前連結会計年度を上回りました。自動車物流では、中国やインド、欧州を中心とした既存事業は概ね順調に推移し、また、ベルギーの完成車ターミナルに風力発電用風車の設置を決定するなど、環境に優しい「グリーンターミナル」の積極的なグローバル展開を推進しています。

ドライバルク部門は、解撤よりも新造船の竣工数が上回り、船腹過剰の本格的な解消に至らなかったものの、鉄鉱石、石炭、穀物の荷動きが揃って増加し、市況は回復傾向が続いています。このような状況下、引き続き長期契約の獲得に努めるとともに、効率的な運航の徹底を進めるなどのコスト削減に取り組みました。さらに、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上を図りました。

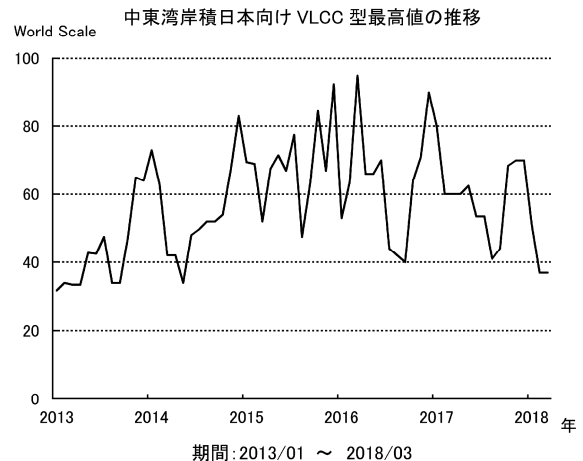
リキッド部門では、VLCC（大型原油タンカー）は荷動きは好調であったものの、新造船の供給圧力が需要増を上回ったため市況は悪化しました。石油製品タンカー及びLPG船は新造船の竣工による供給の増加が多く、それぞれ市況は低迷しました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移し、海洋事業もFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップやシャトルタンカーが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体で業績は改善し、前連結会計年度比増収となり利益を計上しました。

不定期船市況 BDI の推移



タンカー運賃



<不動産業、その他の事業>

不動産業は、前年度の出資先による信託受益権売却による一時収益の剥落により、前年同期比減収減益となりましたが、一時的要因を除くと業績は安定的に推移しました。
その他の事業は、客船事業は5月の大型連休前後の集客が低迷したものの、夏場以降の国内外クルーズ販売が総じて堅調でした。また、船用燃料油販売事業の業績が回復し、化学品製造販売や石油備蓄基地における海技活用事業、電気・機械工事事業も好調であったため、前連結会計年度比で増収となり利益を計上しました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ277億円増加し、2兆719億円となりました。負債合計額は、前連結会計年度末に比べ314億円増加し1兆4,837億円となりました。純資産の部では、第130期定時株主総会決議に基づいた資本剰余金の利益剰余金への振替えもあり、資本剰余金は1,203億円減少した一方、利益剰余金が1,429億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が5,518億円となり、これに非支配株主持分363億円を加えた純資産の合計は、5,882億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.78となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益420億円、減価償却費878億円、利息の支払額△174億円等により890億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却などにより△1,379億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入や社債の発行などにより175億円となりました。上記に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高比341億円減の1,032億円となりました。

（4）今後の見通し

次期については、市況は緩やかな回復基調が継続すると予想しています。コンテナ船部門は新造大型船の竣工が続きますが、荷動きは堅調に推移することを見込んでおり、本格稼働を開始した統合新会社が一層の収益性の向上に努めます。ドライバルク部門も市況は緩やかな回復基調を予想し、タンカー部門も市況は需要期に入る下期に上昇すると見込んでいます。海洋事業は堅調に推移する見込みで、LNG船は米国からのシェールガス輸送を開始します。自動車船部門は概ね当期並みの輸送台数を想定しています。物流事業は取扱量を拡大させるとともに、引き続き事業の見直しを行うことで収益改善を図ります。航空運送事業は比較的堅調に推移すると予測しています。

これらを踏まえた翌連結会計年度の業績は、コンテナ船部門の統合新会社が持分法適用会社となるため減収となりますが、増益を見込んでいます。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成31年3月期 連結業績予想	18,050	370	400	290
前期（平成30年3月期）実績	21,832	278	280	201
増減額	△3,782	92	120	89

予想の前提： 為替レート 105円/US\$ 燃料油価格 US\$380/MT

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しております。当事業年度においては回復基調にある海運市況と構造改革の諸施策により業績が回復してきたことを反映し、直近の予想より10円増額した1株当たり30円の期末配当を実施する予定です。翌事業年度(平成31年3月期)についても上記の基本方針に基づき安定的な利益還元を継続すべく、中間配当金20円、期末配当金20円とし、年間配当金40円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,180	104,899
受取手形及び営業未収入金	249,094	259,367
有価証券	—	155
たな卸資産	39,689	46,598
繰延及び前払費用	61,882	68,758
繰延税金資産	2,460	2,299
その他	81,279	87,013
貸倒引当金	△2,238	△2,194
流動資産合計	575,347	566,897
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	631,393	631,840
建物及び構築物(純額)	72,952	79,083
航空機(純額)	24,024	47,813
機械装置及び運搬具(純額)	30,457	27,691
器具及び備品(純額)	5,930	5,919
土地	69,887	71,516
建設仮勘定	50,574	49,920
その他(純額)	5,328	4,985
有形固定資産合計	890,547	918,770
無形固定資産		
借地権	4,477	5,144
ソフトウェア	12,675	6,807
のれん	18,636	22,032
その他	2,995	2,948
無形固定資産合計	38,785	36,932
投資その他の資産		
投資有価証券	410,236	423,246
長期貸付金	30,028	20,819
退職給付に係る資産	47,253	52,971
繰延税金資産	5,877	6,498
その他	52,460	52,779
貸倒引当金	△6,626	△7,263
投資その他の資産合計	539,229	549,052
固定資産合計	1,468,562	1,504,755
繰延資産	273	319
資産合計	2,044,183	2,071,972

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	196,317	206,205
1年内償還予定の社債	—	30,000
短期借入金	102,842	113,198
未払法人税等	8,099	6,803
繰延税金負債	3,668	3,321
前受金	38,894	48,543
賞与引当金	9,359	9,271
役員賞与引当金	384	368
株式給付引当金	—	59
事業再編関連引当金	—	2,241
独禁法関連引当金	19,515	499
契約損失引当金	5,328	3,129
その他	73,527	96,638
流動負債合計	457,938	520,281
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	686,598	683,184
繰延税金負債	50,039	49,230
退職給付に係る負債	18,596	18,301
役員退職慰労引当金	1,857	1,958
株式給付引当金	226	479
特別修繕引当金	22,424	21,335
契約損失引当金	16,373	—
その他	53,192	43,945
固定負債合計	994,309	963,436
負債合計	1,452,247	1,483,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,461	35,112
利益剰余金	202,488	345,404
自己株式	△3,814	△3,801
株主資本合計	498,455	521,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,860	41,637
繰延ヘッジ損益	△27,284	△18,929
為替換算調整勘定	△4,816	△3,101
退職給付に係る調整累計額	7,255	11,245
その他の包括利益累計額合計	24,015	30,851
非支配株主持分	69,464	36,368
純資産合計	591,936	588,255
負債純資産合計	2,044,183	2,071,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,923,881	2,183,201
売上原価	1,736,723	1,952,401
売上総利益	187,158	230,799
販売費及び一般管理費	205,236	202,974
営業利益又は営業損失(△)	△18,078	27,824
営業外収益		
受取利息	3,671	3,478
受取配当金	6,321	7,013
持分法による投資利益	13,900	9,935
為替差益	674	—
匿名組合投資利益	8,745	—
その他	6,100	5,100
営業外収益合計	39,415	25,527
営業外費用		
支払利息	15,557	17,787
為替差損	—	3,857
その他	4,739	3,690
営業外費用合計	20,297	25,335
経常利益	1,039	28,016
特別利益		
固定資産売却益	11,578	13,861
投資有価証券売却益	124	11,949
その他	2,618	3,662
特別利益合計	14,320	29,474
特別損失		
固定資産売却損	1,013	181
事業再編関連損失	—	7,612
独禁法関連損失	19,515	3,100
契約損失引当金繰入額	44,820	—
その他	191,481	4,551
特別損失合計	256,830	15,444
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△241,470	42,046
法人税、住民税及び事業税	17,419	17,918
法人税等調整額	2,697	△2,636
法人税等合計	20,117	15,282
当期純利益又は当期純損失(△)	△261,587	26,763
非支配株主に帰属する当期純利益	4,157	6,596
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△265,744	20,167

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△261,587	26,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,580	△7,357
繰延ヘッジ損益	6,674	5,008
為替換算調整勘定	△10,140	5,828
退職給付に係る調整額	8,400	4,142
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,406	△820
その他の包括利益合計	18,107	6,800
包括利益	△243,479	33,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△246,874	26,938
非支配株主に係る包括利益	3,395	6,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	155,691	470,483	△2,098	768,396
当期変動額					
剰余金の配当			△3,391		△3,391
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△265,744		△265,744
自己株式の取得				△1,720	△1,720
自己株式の処分		△2		4	2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△227			△227
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			△117		△117
連結範囲の変動			179		179
持分法の適用範囲の変動			1,093		1,093
その他			△14		△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△230	△267,995	△1,716	△269,941
当期末残高	144,319	155,461	202,488	△3,814	498,455

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	34,147	△35,411	7,527	△981	5,281	70,591	844,269
当期変動額							
剰余金の配当							△3,391
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△265,744
自己株式の取得							△1,720
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△227
連結子会社の決算期変更 に伴う増減							△117
連結範囲の変動							179
持分法の適用範囲の変動							1,093
その他							△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,713	8,126	△12,343	8,237	18,734	△1,126	17,607
当期変動額合計	14,713	8,126	△12,343	8,237	18,734	△1,126	△252,333
当期末残高	48,860	△27,284	△4,816	7,255	24,015	69,464	591,936

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	155,461	202,488	△3,814	498,455
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△122,500	122,500		
親会社株主に帰属する当期純利益			20,167		20,167
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		△2		36	33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,153			2,153
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△35		△35
連結範囲の変動			88		88
持分法の適用範囲の変動			202		202
その他			△6	0	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△120,348	142,916	13	22,580
当期末残高	144,319	35,112	345,404	△3,801	521,035

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,860	△27,284	△4,816	7,255	24,015	69,464	591,936
当期変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替							
親会社株主に帰属する当期純利益							20,167
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,153
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△35
連結範囲の変動							88
持分法の適用範囲の変動							202
その他							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,223	8,355	1,714	3,989	6,835	△33,096	△26,261
当期変動額合計	△7,223	8,355	1,714	3,989	6,835	△33,096	△3,680
当期末残高	41,637	△18,929	△3,101	11,245	30,851	36,368	588,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△241,470	42,046
減価償却費	92,004	87,839
減損損失	168,127	916
独禁法関連損失	19,515	3,100
契約損失引当金繰入額	44,820	—
事業再編関連損失	—	6,985
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△10,282	△13,086
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△803	△12,301
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	9,720	116
匿名組合投資損益(△は益)	△8,745	—
持分法による投資損益(△は益)	△13,900	△9,935
受取利息及び受取配当金	△9,993	△10,491
支払利息	15,557	17,787
為替差損益(△は益)	△11,014	5,359
売上債権の増減額(△は増加)	△27,778	△7,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,232	△5,538
仕入債務の増減額(△は減少)	21,289	7,854
その他	△6,472	△6,802
小計	28,340	106,119
利息及び配当金の受取額	31,866	23,640
利息の支払額	△15,516	△17,422
独禁法関連の支払額	△862	△2,975
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,903	△20,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,924	89,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△53
有形及び無形固定資産の取得による支出	△156,229	△199,240
有形及び無形固定資産の売却による収入	30,509	70,984
投資有価証券の取得による支出	△49,886	△43,368
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,164	27,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△475	△8,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	35	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△1,813	△222
貸付けによる支出	△20,443	△3,799
貸付金の回収による収入	20,114	14,455
その他	22,411	4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,612	△137,994

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,053	△227
長期借入れによる収入	113,672	126,553
長期借入金の返済による支出	△97,764	△97,596
社債の発行による収入	—	29,852
社債の償還による支出	△445	—
非支配株主からの払込みによる収入	120	—
自己株式の取得による支出	△1,720	△23
自己株式の売却による収入	2	35
配当金の支払額	△3,391	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,611	△10,253
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△8	△29,748
その他	△6,953	△1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,952	17,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,051	△3,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,788	△34,345
現金及び現金同等物の期首残高	253,618	137,444
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	632	132
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	△17	47
現金及び現金同等物の期末残高	137,444	103,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について)

当社は、川崎汽船株式会社及び株式会社商船三井と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービスは平成30年4月1日より開始しています。

新会社の概要

(1) 持株会社

商号 : オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社
資本金 : 50百万円
出資比率 : 川崎汽船株式会社 31%
株式会社商船三井 31%
当社 38%
所在地 : 東京
設立日 : 平成29年7月7日

(2) 事業運営会社

商号 : OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.
資本金 : 800百万USドル
出資比率 : 川崎汽船株式会社 31%
株式会社商船三井 31%
当社 38%
(間接出資を含む)
所在地 : シンガポール
設立日 : 平成29年7月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社及び連結子会社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、不動産業、その他の事業の6つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	客船事業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は経常利益をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	572,883	75,997	457,935	716,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,021	5,921	3,426	889
計	585,904	81,919	461,361	717,729
セグメント利益又は損失(△)	△12,716	2,631	7,650	△4,168
セグメント資産	401,983	53,004	255,189	1,269,346
その他の項目				
減価償却費	17,646	2,360	7,175	61,223
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	357	—	324	1,543
受取利息	457	150	336	2,782
支払利息	2,954	187	606	13,134
持分法投資利益又は損失(△)	935	—	63	12,858
持分法適用会社への投資額	33,937	—	1,102	193,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,231	20,681	10,461	70,487

	その他事業		計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,147	92,078	1,923,881	—	1,923,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,292	54,536	79,087	△79,087	—
計	9,439	146,614	2,002,969	△79,087	1,923,881
セグメント利益又は損失(△)	12,079	△1,496	3,980	△2,940	1,039
セグメント資産	56,266	209,981	2,245,771	△201,587	2,044,183
その他の項目					
減価償却費	1,056	2,543	92,006	△1	92,004
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	—	1	2,226	—	2,226
受取利息	1	3,707	7,435	△3,763	3,671
支払利息	52	2,386	19,321	△3,763	15,557
持分法投資利益又は損失(△)	35	7	13,900	—	13,900
持分法適用会社への投資額	989	211	230,145	△40	230,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,603	1,656	156,123	△129	155,993

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△52百万円、全社費用△2,887百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△244,172百万円、全社資産42,584百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	676,818	92,184	508,005	794,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,614	5,641	4,326	711
計	691,433	97,826	512,332	795,606
セグメント利益又は損失(△)	10,874	1,811	2,382	9,643
セグメント資産	405,431	77,362	277,948	1,256,137
その他の項目				
減価償却費	13,770	2,825	8,355	59,404
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	363	—	598	1,181
受取利息	503	432	389	2,539
支払利息	4,701	210	1,023	14,220
持分法投資利益又は損失(△)	△7,283	—	81	17,023
持分法適用会社への投資額	56,364	—	1,618	201,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,075	35,647	17,079	99,297

	その他事業		計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,814	104,483	2,183,201	—	2,183,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,127	67,816	94,238	△94,238	—
計	7,941	172,300	2,277,440	△94,238	2,183,201
セグメント利益又は損失(△)	2,659	3,167	30,539	△2,522	28,016
セグメント資産	58,887	195,306	2,271,073	△199,100	2,071,972
その他の項目					
減価償却費	1,259	2,244	87,859	△19	87,839
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	—	—	2,143	—	2,143
受取利息	1	4,827	8,694	△5,216	3,478
支払利息	83	2,765	23,003	△5,216	17,787
持分法投資利益又は損失(△)	39	75	9,936	△0	9,935
持分法適用会社への投資額	1,006	264	260,845	△66	260,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,476	1,008	203,583	△3,140	200,443

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整28百万円、全社費用△2,550百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△235,247百万円、全社資産36,147百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高(△)	2,165	—	2,156	14,314	—	—	—	18,636

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高(△)	1,703	—	6,878	13,450	—	—	—	22,032

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,097.96円	3,272.21円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△1,572.35円	119.57円

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しています。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	591,936	588,255
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	69,464	36,368
（うち非支配株主持分（百万円））	(69,464)	(36,368)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	522,471	551,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	168,650	168,658

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） (百万円)	△265,744	20,167
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（百万円）	△265,744	20,167
普通株式の期中平均株式数（千株）	169,011	168,658

(重要な後発事象)

(持分法適用会社への追加出資)

当社は、川崎汽船株式会社及び株式会社商船三井と、平成30年4月2日に持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. へ当初予定していたとおり追加出資をしました。

1. 追加出資する持分法適用会社の概要

商号 : OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.
資本金 : (追加出資前) 800百万USドル
(追加出資後) 3,000百万USドル
出資比率 : 川崎汽船株式会社 31%
株式会社商船三井 31%
当社 38%
(間接出資を含む)
所在地 : シンガポール
設立日 : 平成29年7月7日

2. 追加出資の概要

- (1) 追加出資金額 2,200百万USドル
- (2) 追加出資後資本金 3,000百万USドル
- (3) 追加出資実行日 平成30年4月2日

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成30年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
売上高	百万円 521,721	百万円 542,557	百万円 566,330	百万円 552,591
営業利益	3,572	9,168	12,081	3,002
経常利益又は経常損失(△)	10,279	11,732	13,590	△7,585
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,398	892	10,513	3,362
総資産	2,072,290	2,076,510	2,116,871	2,071,972
純資産	586,507	587,209	588,447	588,255

平成29年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
売上高	百万円 470,759	百万円 457,822	百万円 485,967	百万円 509,332
営業利益又は営業損失(△)	△10,963	△11,509	6,955	△2,562
経常利益又は経常損失(△)	△9,924	△13,692	25,909	△1,252
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,788	△219,024	5,719	△39,651
総資産	2,119,716	1,991,303	2,075,600	2,044,183
純資産	792,277	563,472	592,840	591,936

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	—	—	5	300
不定期専用船事業	撒積船(ケーブサイズ)	—	—	—	—
	撒積船(パナマックスサイズ)	1	97	—	—
	撒積船(ハンディサイズ)	1	46	3	138
	チップ船	—	—	—	—
	自動車船	2	28	8	163
	油槽船	1	292	—	—
	LNG船	1	67	1	75
	在来・プロジェクト貨物船	—	—	2	33
	その他	—	—	—	—
その他の事業	客船	—	—	—	—
	合計	6	532	19	711

(3) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。
(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	区分	平成29年3月期		平成30年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	所有	27	1,791	32	2,091	5	300
		傭船	70	4,306	63	4,609	△7	303
		合計	97	6,097	95	6,700	△2	603
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	所有	27	5,252	27	5,252	—	—
		傭船	72	14,317	83	16,363	11	2,045
		合計	99	19,570	110	21,615	11	2,045
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	39	3,489	38	3,392	△1	△97
		傭船	57	4,689	50	4,248	△7	△441
		合計	96	8,179	88	7,640	△8	△538
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	56	2,623	58	2,715	2	91
		傭船	121	5,633	105	5,044	△16	△589
		合計	177	8,257	163	7,759	△14	△498
	チップ船	所有	9	460	9	460	—	—
		傭船	34	1,861	33	1,806	△1	△54
		合計	43	2,321	42	2,267	△1	△54
	自動車船	所有	31	537	37	669	6	132
		傭船	80	1,473	82	1,513	2	39
		合計	111	2,010	119	2,183	8	172
	油槽船	所有	42	7,673	41	7,381	△1	△292
		傭船	21	2,406	24	2,825	3	419
		合計	63	10,080	65	10,207	2	126
	LNG船	所有	26	1,948	26	1,956	0	8
		傭船	3	228	3	228	—	—
		合計	29	2,176	29	2,185	0	8
在来・プロジェクト 貨物船	所有	21	393	23	427	2	33	
	傭船	20	294	19	273	△1	△20	
	合計	41	688	42	701	1	12	
その他	所有	1	7	1	7	—	—	
	傭船	—	—	—	—	—	—	
	合計	1	7	1	7	—	—	
その他の事業	客船	所有	1	7	1	7	—	—
		傭船	—	—	—	—	—	—
		合計	1	7	1	7	—	—
合計		所有	280	24,185	293	24,363	13	177
		傭船	478	35,211	462	36,912	△16	1,701
		合計	758	59,396	755	61,275	△3	1,879

(4) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

事業セグメント	船種	隻数	重量吨(千K/T)
定期船事業	コンテナ船	—	—
不定期専用船事業	撒積船(ケーブサイズ)	—	—
	撒積船(パナマックスサイズ)	2	181
	撒積船(ハンディサイズ)	3	167
	チップ船	—	—
	自動車船	2	37
	油槽船	7	957
	LNG船	3	281
	在来・プロジェクト貨物船	—	—
	その他	—	—
その他の事業	客船	—	—
	合計	17	1,624

(5) 期末運航機材

	平成29年3月期		平成30年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)
航空機	12	5,168	11	4,771	△1	△397

(6) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
借入金	789,441	796,383	6,941
社債	145,000	175,000	30,000
リース債務	10,950	12,049	1,099
合計	945,391	983,432	38,041